

衆議院議員総選挙実施に当たっての緊急アピール

11月21日、衆議院が解散され、12月14日に衆議院議員総選挙が実施されることとなった。

安倍首相の経済政策「アベノミクス」の効果は、地方では実感されていない。現在の我が国における不透明感や閉塞感を打破し、国民が求める成長と真に豊かな社会を実現していくためには、喫緊の課題である人口減少社会への対応として、少子化対策の抜本強化・東京一極集中からの脱却・地域経済の再生など、地方創生・再生を強く進めていく必要がある。

その取組に当たっては、中央集権的な全国一律の発想ではなく、地方の主体的な取組を実現し、それを下支えするため、地方目線での方策が立案されることが求められている。このため、さらなる地方分権改革を進め、我が国の統治構造を中央集権ではなく自立分権型に変えていくことが不可欠である。

関西広域連合は、地方分権の突破口を開き、我が国を多極分散型の構造に転換することをねらいの一つとして設立し、国出先機関の受け皿としてその移管を強く求めてきた。

また、東京一極集中からの脱却を図り、国土の双眼構造への転換による「この国のかたち」の再構築を念頭に、関西広域連合では様々な広域課題に取り組んでおり、このような歩みを進めることが地方創生・再生につながるものと考えられる。

各政党におかれては、地方分権改革及び地方創生・再生を推進するため、この総選挙において、特に次の項目について、政策として位置づけ、推進されることを求める。

1 地方分権改革の推進

(1) 国と地方の関係の再構築

全国的な統一性の確保が必要なものは国が担い、それ以外のものは財源も移譲した上で全て地方が担うという自己責任の原則による役割分担を、地方と十分協議しながら明確にし、国と地方の関係を再構築すること。

(2) 国出先機関の地方移管の強力な推進

これまで地方が政府とともに真摯に進めてきた改革の歩みを止めてはならない。とりわけ、国出先機関の地方移管を強力に推進するとともに、中央省庁の事務・権限についても地方に委ねるべきものは積極的に移譲すること。

(3) 安定的な分権型地方税財政制度の構築

臨時財政対策債への依存など、常態化している地方の財源不足を解消し、持続的な財政運営を可能とするため、国と地方の税源配分の見直しとあわせ、地方交付税の法定率の引き上げや、所得・資産・消費のバランスのとれた税制の構築など分権型の地方税財政制度の構築に取り組むこと。

2 地方創生・再生の強力な推進

地方が自らの実情に即して主体的に行動できる仕組みをつくるため、関西広域連合が提案する「人・企業・大学・政府機関の地方分散の促進」や「地方創生・再生を推進する自由度の高い財政支援策の創設」など、特に重要と考えられる施策について早期に実現すること。

平成26年11月30日

関西広域連合

| | |
|-------------|--------|
| 連合長 兵庫県知事 | 井戸 敏三 |
| 副連合長 和歌山県知事 | 仁坂 吉伸 |
| 委員 滋賀県知事 | 三日月 大造 |
| 委員 京都府知事 | 山田 啓二 |
| 委員 大阪府知事 | 松井 一郎 |
| 委員 鳥取県知事 | 平井 伸治 |
| 委員 徳島県知事 | 飯泉 嘉門 |
| 委員 京都市長 | 門川 大作 |
| 委員 大阪市長 | 橋下 徹 |
| 委員 堺市長 | 竹山 修身 |
| 委員 神戸市長 | 久元 喜造 |